

第七期帯広市高齢者福祉計画・介護保険事業計画（案）変更箇所比較表

ページ	訂正後	訂正前	備考																								
4	【現状と課題の項の2行目と3行目】 老人クラブの育成において単位老人クラブ数が減少している一方、いきいきふれあい館「まちなか」など社会参加の促進では利用者数などが増加し、高齢者の活動範囲の拡大につながっていると考えられます。	老人クラブの育成において単位老人クラブ数が減少している一方、いきいきふれあい館「まちなか」など社会参加の促進では利用者数などが増加し、高齢者の活動範囲の拡大による <u>いきがづくり</u> につながっていると考えられます。	第5回高齢者支援部会・健康づくり支援部会合同部会での委員・専門委員からの指摘による訂正																								
6	【(2) 相談・斡旋機関との連携の題名】 (2) 相談・斡旋 <u>機関</u> との連携	(2) 相談・斡旋 <u>機能</u> との連携	第5回高齢者支援部会・健康づくり支援部会合同部会での委員・専門委員からの指摘による訂正																								
7	【現状と課題の項の3行目】 一方、平成29年度に実施した第二期けんこう帯広21（健康増進計画）の中間評価では、 <u>糖尿病腎症による新規透析導入患者</u> が増加しているほか、がんによる死亡率も全国より高い状況が続いています。	一方、平成29年度に実施した第二期けんこう帯広21（健康増進計画）の中間評価では、 <u>糖尿病が重症化した人</u> が増加しているほか、がんによる死亡率も全国より高い状況が続いています。	表記方法の訂正																								
10	【これまでの取り組みの項の1行目から6行目】 <u>平成27年4月からの改正介護保険法では、新しい介護予防の考え方として機能回復訓練などの高齢者本人への支援に加えて、高齢者を取り巻く環境づくりへの取り組みを行うために、介護予防事業が見直され、平成29年4月までに実施することとなりました。</u> <u>本市では新しい介護予防の考え方をもとに、住民主体の通いの場の充実・拡大の取り組みを進め、元気な高齢者と要支援・要介護となるリスクの高い高齢者を区別しない一般介護予防事業の段階的な移行を進めています。</u>	<u>平成27年4月から改正介護保険法により、高齢者を年齢や心身の状況などによって分け隔てることなく、住民主体の通いの場を充実させていくことにより、人と人とのつながりを通じて、参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進し、要介護状態になっても生きがい・役割をもって生活できる地域を構築することを総合事業の取り組みの中に位置付けられています。</u> <u>帯広市では総合事業の考え方にそって、住民主体の通いの場を充実・拡大するための事業へ方向転換を図っています。元気な高齢者と要支援・要介護となるリスクの高い高齢者を区別しない一般介護予防事業を平成29年4月までに実施することとされ、本市においては段階的な事業の移行を進めてきました。</u>	表記方法の訂正																								
24	【2 多様な住まいの普及の推進の項の1行目と2行目】 民間による有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅など、多様な住まいで <u>高齢者が安心して暮らせるよう設備の整備を支援</u> しています。	民間による有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅など、多様な住まいの <u>整備を促進</u> しています。	第5回高齢者支援部会・健康づくり支援部会合同部会での委員・専門委員からの指摘による訂正																								
27	【4 成年後見制度等の充実の項の表】 <table><tr><th>項 目</th><th>平成27年度</th><th>平成28年度</th><th>平成29年度(9月末)</th></tr><tr><td>市民後見人養成研修 修了者数</td><td>20 人</td><td>21 人</td><td>13 人</td></tr><tr><td>法人後見新規受任件数</td><td><u>11 件</u></td><td><u>11 件</u></td><td><u>7 件</u></td></tr><tr><td>市長申立件数</td><td><u>18 件</u></td><td><u>11 件</u></td><td><u>8 件</u></td></tr></table>	項 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度(9月末)	市民後見人養成研修 修了者数	20 人	21 人	13 人	法人後見新規受任件数	<u>11 件</u>	<u>11 件</u>	<u>7 件</u>	市長申立件数	<u>18 件</u>	<u>11 件</u>	<u>8 件</u>	<table><tr><th>項 目</th><th>平成27年度</th><th>平成28年度</th><th>平成29年度(9月末)</th></tr><tr><td>市民後見人養成研修 修了者数</td><td>20 人</td><td>21 人</td><td>13 人</td></tr></table>	項 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度(9月末)	市民後見人養成研修 修了者数	20 人	21 人	13 人	第5回高齢者支援部会・健康づくり支援部会合同部会での委員・専門委員からの指摘による訂正
項 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度(9月末)																								
市民後見人養成研修 修了者数	20 人	21 人	13 人																								
法人後見新規受任件数	<u>11 件</u>	<u>11 件</u>	<u>7 件</u>																								
市長申立件数	<u>18 件</u>	<u>11 件</u>	<u>8 件</u>																								
項 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度(9月末)																								
市民後見人養成研修 修了者数	20 人	21 人	13 人																								

ページ	訂正後	訂正前	備考
44	【1 高齢者の状況の項の12行目以降】 削除	<u>なお、本計画の最終年である平成32年度（2020年度）、そして、団塊の世代が後期高齢者となる平成37年度（2025年度）までの総人口等の推移については、本市において、国から示されている推計方法をもとに、平成30年度からの人口移動率などから次のとおり推計しています。</u>	推計人口は69ページに表記しているため削除
49	【2 就労の場の確保・拡大】 (1) 雇用就業機会の確保・拡大 <u>高齢者の多様な働き方を実現するための雇用就業機会確保の取り組みを促進します。</u> (2) 相談・斡旋機関との連携 <u>働く意欲のある高齢者が、培った能力や経験を活かし生涯現役で活躍し続けられるよう、帯広公共職業安定所（ハローワーク帯広）など関係機関と連携しながら高齢者の就労支援に努めます。</u>	(1) 雇用就業機会の確保・拡大 <u>多様な就業ニーズと就労の場を結びつけるため、シルバー人材センターの事業運営を支援します。</u> (2) 相談・斡旋機能との連携 <u>生涯現役社会の実現に向けて、帯広公共職業安定所（ハローワーク帯広）など関係機関と連携しながら高齢者の就労支援に努めます。</u>	第5回高齢者支援部会・健康づくり支援部会合同部会での委員・専門委員からの指摘による訂正
50	【施策の方向性の項の4行目と5行目】 <u>また、高齢者の身体の状態はフレイルを経て徐々に要介護状態に陥るといった過程をたどるため、フレイル対策の視点を持ち、要介護状態になってもその重度化を防ぐことができるよう、これまで培われてきた地域や人とのつながりを活かしつつ、自ら行う健康づくり・介護予防を支援する取り組みを進めます。</u>	また、要介護状態になってもその重度化を防ぐことができるよう、これまで培われてきた地域や人とのつながりを活かしつつ、自ら行う健康づくり・介護予防を支援する取り組みを進めます。	第5回高齢者支援部会・健康づくり支援部会合同部会での委員・専門委員からの指摘による訂正
52	【(2) 日常生活圏域の項】 <u>日常生活圏域とは、必要なサービスを身近な地域で受けられる体制の整備を進める単位で、国では概ね30分以内にサービスが提供される範囲としています。</u> <u>本市における日常生活圏域は、帯広市総合計画の地区・住区を基本に、東、川北、鉄南、西、広陽・若葉、西帯広・開西、南、川西・大正の8圏域としています。</u>	<u>高齢者が住み慣れた地域や在宅での生活を継続していくためには、在宅サービス利用者の生活圏域ごとに、24時間切れ目のないサービスを総合的・包括的に提供できる体制整備が必要です。</u> <u>そのため、これまでの市内全域を想定したサービス提供体制の整備に加え、身近で地域の特性に応じた多様なサービスの提供が可能な「地域密着型サービス」の整備が重要となっています。</u> <u>地域密着型サービスの整備は、市内8つの日常生活圏域ごとの状況やバランスを考慮して進めていきます。</u>	日常生活圏域を説明するため、表記方法の訂正
56	【② 地域包括支援センターの機能強化の1行目から3行目】 地域包括支援センターの適切な事業評価に努め、人員体制が確保され、質の向上につながるよう取り組みを進め、効率的かつ効果的な運営を目指します。	<u>地域包括支援センターへの相談件数は年々増加しており、認知症、精神疾患、虐待事例などの専門的な知識、技術が必要な相談が増えているほか、在宅医療・介護の連携強化、認知症施策の推進など求められる機能も多様化しています。地域包括支援センターの適切な事業評価に努め、人員体制が確保され、質の向上につながるよう取り組みを進め、効率的かつ効果的な運営を目指します。</u>	現状についての記載であるため削除
57	【(1) 介護給付の充実】 これまでの在宅サービスの利用実績・見込みや要介護者等の伸びなどの状況を勘案し、要介護者の自立した生活を支援するために介護給付の提供体制の充実に努めます。 ① 訪問介護（ホームヘルプサービス） ② 訪問入浴介護 ③ 訪問看護 ④ 訪問リハビリテーション ⑤ 通所サービス ア 通所介護（デイサービス） イ 通所リハビリテーション（デイケア） ⑥ 短期入所サービス（ショートステイ） ⑦ 居宅療養管理指導 ⑧ 福祉用具の貸与・購入 ⑨ 住宅改修	これまでの在宅サービスの利用実績・見込みや要介護者等の伸びなどの状況を勘案し、要介護者の自立した生活を支援するために介護給付の提供体制の充実に努めます。 ① 訪問介護（ホームヘルプサービス） <u>在宅での日常生活に支障のある要介護認定者等が、身体の介助や日常生活の援助を受けることにより、能力に応じ、自立した生活を送ることができるよう、必要なサービス提供体制の充実に努めます。</u> ② 訪問入浴介護 <u>在宅での入浴が困難な要介護認定者等が、巡回入浴車を利用した入浴介助を受けることにより、能力に応じ、自立した生活を送ることができるよう、必要なサービス提供体制の充実に努めます。</u> ③ 訪問看護 <u>通院が困難な要介護認定者等が在宅で医療的処置などを受けることにより、健やかで安心した生活を送ることができるよう、必要なサービス提供体制の充実に努め</u>	各介護サービスで同じ表現を繰り返しているため削除

ページ	訂正後	訂正前	備考
	⑩ 特定施設入居者生活介護	ます。 ④ 訪問リハビリテーション <u>通院等の困難な要介護認定者等が在宅で機能の維持・回復を図るため理学療法等を受けることにより、能力に応じ、自立した生活を送ることができるよう、必要なサービス提供体制の充実に努めます。</u> ⑤ 通所サービス ア 通所介護（デイサービス） <u>在宅の要介護認定者等がデイサービスセンター等で心身機能の維持・向上のため機能訓練などを受けることにより、孤立感が解消されるとともに、能力に応じ、自立した生活を送ることができるよう、必要なサービス提供体制の充実に努めます。</u> イ 通所リハビリテーション（デイケア） <u>在宅の要介護認定者等が介護老人保健施設等で心身機能の維持・回復を図るため理学療法等を受けることにより、能力に応じ、自立した生活を送ることができるよう、必要なサービス提供体制の充実に努めます。</u> ⑥ 短期入所サービス（ショートステイ） <u>要介護者等が心身機能を維持し、在宅生活の継続や家族の介護負担軽減を図るレスパイトケアを推進するため、短期的に介護老人福祉施設等に入所できるショートステイのサービス提供体制の充実に努めます。</u> <u>また、家族の突然の怪我や病気、葬儀等の緊急時に利用できる緊急ショートステイのサービス提供体制の充実に努めます。</u> ⑦ 居宅療養管理指導 <u>通院等が困難な要介護認定者等が在宅で医師等から心身の状況に応じた療養上の管理指導を受けることにより、質の高い療養生活を送ることができるよう、必要なサービス提供体制の充実に努めます。</u> ⑧ 福祉用具の貸与・購入 <u>要介護認定者等が心身の状況等に応じた福祉用具の貸与を受けたり、購入したりすることにより、できる限り在宅で自立した生活を送ることができるよう、必要なサービス提供体制の充実に努めます。</u> ⑨ 住宅改修 <u>要介護認定者等の心身の状態に応じた住宅改修が行われることにより、できる限り在宅で自立した生活を送ることができるよう、必要なサービス提供体制の充実に努めます。</u> ⑩ 特定施設入居者生活介護 <u>要介護認定者等の多様な住まいへのニーズに応じたサービス提供体制の充実に努めます。</u>	
62	【2 多様な住まいの普及の推進の項の4行目と5行目】 高齢者が多様なニーズや個々の身体状況に対応した住まいを選ぶことができるようにするため、有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅などの多様な住まいに関する様々な情報の周知に努めます。 <u>また、空き家を含め高齢者の住まいに関する相談や空き家等の情報提供など、帯広市空家等対策計画を策定している関係部課と連携し取り組みを進めます。</u>	高齢者が多様なニーズや個々の身体状況に対応した住まいを選ぶことができるようにするため、有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅などの多様な住まいに関する様々な情報の周知に努めます。	厚生委員会での指摘による訂正
65	【6 防災・防犯体制等の整備の（2）項】 <u>関係機関や老人クラブ等と連携し、体験・参加型の研修会・講習会の実施や市民ぐるみでの交通安全運動を進めます。</u>	<u>関係機関や老人クラブ等と連携して、各種研修会や講習会を実施し、高齢者の交通事故防止及び市民ぐるみの交通安全思想の普及に努めます。</u>	表記方法の訂正
71	【(2) 介護度別認定者数の見込みの項の2行目】 介護度別認定者数は次表のとおりで、計画最終年度の平成32年度（2020年度）には、第1号被保険者で <u>10,112人</u>、第2号被保険者で <u>189人</u>の要介護認定者数を見込みました。	介護度別認定者数は次表のとおりで、計画最終年度の平成32年度（2020年度）には、第1号被保険者で <u>10,027人</u>、第2号被保険者で <u>187人</u>の要介護認定者数を見込みました。	表と不一致のため訂正

ページ

72

訂正後

【(1) 介護サービス利用者数の見込みの表】
介護サービス利用者数の見込み

介護サービス利用者数の見込み (単位：人/月)

区 分	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成37年度 (2025年度)
介護サービス利用者合計	6,530	6,720	6,918	7,815
標準的居宅サービス等利用者数	4,055	4,205	4,332	4,906
施設・居住系サービス利用者数計	2,475	2,515	2,586	2,909
施設サービス利用者数	1,407	1,425	1,459	1,644
地域密着型介護老人福祉施設	319	319	348	406
介護老人福祉施設	551	560	560	600
介護老人保健施設	499	508	513	600
介護療養型医療施設	38	38	38	38
居住系サービス利用者数	1,068	1,090	1,127	1,265
認知症対応型共同生活介護	559	575	597	683
特定施設入居者生活介護	509	515	530	582
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0

訂正前

介護サービス利用者数の見込み

介護サービス利用者数の見込み (単位：人/月)

区 分	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	平成37年度 (2025年度)
介護サービス利用者合計	6,530	6,720	6,918	7,819
標準的居宅サービス等利用者数	4,055	4,205	4,332	4,906
施設・居住系サービス利用者数計	2,475	2,515	2,586	2,913
施設サービス利用者数	1,407	1,425	1,459	1,644
地域密着型介護老人福祉施設	319	319	348	406
介護老人福祉施設	551	560	560	600
介護老人保健施設	499	508	513	600
介護療養型医療施設	38	38	38	38
居住系サービス利用者数	1,068	1,090	1,127	1,269
認知症対応型共同生活介護	559	575	597	687
特定施設入居者生活介護	509	515	530	582
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0

報酬改定等に伴う訂正

ページ	訂正後	訂正前	備考																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
78	【４ 介護保険事業費用の見込みの表】 介護保険事業費用の見込み (単位：千円) <table><tr><th>区 分</th><th>平成30年度 (2018年度)</th><th>平成31年度 (2019年度)</th><th>平成32年度 (2020年度)</th><th>合計</th></tr><tr><td>介護保険費用(A)</td><td>14,322,954</td><td>14,790,012</td><td>15,385,103</td><td>44,498,069</td></tr><tr><td>保険給付費</td><td>13,446,373</td><td>13,881,569</td><td>14,446,402</td><td>41,774,344</td></tr><tr><td>居宅介護（介護予防）サービス費</td><td>8,466,220</td><td>8,722,574</td><td>9,159,731</td><td>26,348,525</td></tr><tr><td>施設介護サービス費</td><td>3,406,060</td><td>3,513,763</td><td>3,566,527</td><td>10,486,350</td></tr><tr><td>居宅介護（介護予防）サービス計画費</td><td>604,816</td><td>636,174</td><td>663,920</td><td>1,904,910</td></tr><tr><td>審査支払手数料</td><td>13,673</td><td>14,064</td><td>14,457</td><td>42,194</td></tr><tr><td>高額介護（予防）サービス費</td><td>380,580</td><td>412,395</td><td>442,568</td><td>1,235,543</td></tr><tr><td>特定入所者介護（介護予防）サービス費</td><td>575,024</td><td>582,599</td><td>599,199</td><td>1,756,822</td></tr><tr><td>地域支援事業費</td><td>876,581</td><td>908,443</td><td>938,701</td><td>2,723,725</td></tr><tr><td>介護予防・日常生活支援総合事業</td><td>596,861</td><td>619,542</td><td>640,916</td><td>1,857,319</td></tr><tr><td>包括的支援事業・任意事業</td><td>279,720</td><td>288,901</td><td>297,785</td><td>866,406</td></tr><tr><td>財政安定化基金拠出金</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>介護保険収入(B)</td><td>14,322,954</td><td>14,790,012</td><td>15,385,103</td><td>44,498,069</td></tr><tr><td>保険給付費</td><td>13,446,373</td><td>13,881,569</td><td>14,446,402</td><td>41,774,344</td></tr><tr><td>第1号被保険者保険料</td><td>2,858,383</td><td>2,910,552</td><td>2,963,290</td><td>8,732,225</td></tr><tr><td>介護給付費負担金（国）</td><td>2,446,874</td><td>2,526,950</td><td>2,635,082</td><td>7,608,906</td></tr><tr><td>調整交付金（国）</td><td>739,550</td><td>763,486</td><td>794,552</td><td>2,297,588</td></tr><tr><td>介護給付費交付金（支払基金）</td><td>3,630,520</td><td>3,748,023</td><td>3,900,527</td><td>11,279,070</td></tr><tr><td>介護給付費負担金（道）</td><td>1,923,196</td><td>1,984,558</td><td>2,059,997</td><td>5,967,751</td></tr><tr><td>一般会計繰入金（市）</td><td>1,680,796</td><td>1,735,196</td><td>1,805,800</td><td>5,221,792</td></tr><tr><td>その他（返納金等）</td><td>4</td><td>4</td><td>4</td><td>12</td></tr><tr><td>介護給付費準備基金繰入金</td><td>167,050</td><td>212,800</td><td>287,150</td><td>667,000</td></tr><tr><td>地域支援事業費</td><td>876,581</td><td>908,443</td><td>938,701</td><td>2,723,725</td></tr><tr><td>第1号被保険者保険料</td><td>198,613</td><td>205,828</td><td>212,681</td><td>617,122</td></tr><tr><td>地域支援事業交付金（国）</td><td>227,037</td><td>235,108</td><td>242,803</td><td>704,948</td></tr><tr><td>調整交付金（国）</td><td>32,827</td><td>34,075</td><td>35,250</td><td>102,152</td></tr><tr><td>地域支援事業支援交付金（支払基金）</td><td>161,152</td><td>167,276</td><td>173,047</td><td>501,475</td></tr><tr><td>地域支援事業交付金（道）</td><td>128,441</td><td>133,043</td><td>137,425</td><td>398,909</td></tr><tr><td>一般会計繰入金（市）</td><td>128,441</td><td>133,043</td><td>137,425</td><td>398,909</td></tr><tr><td>その他（返納金等）</td><td>70</td><td>70</td><td>70</td><td>210</td></tr><tr><td>財政安定化基金拠出金</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>収入－費用（B）－（A）</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td>保険料（年額）</td><td>69,480 円</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td>保険料（月額）</td><td>5,790 円</td></tr></table>	区 分	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	合計	介護保険費用(A)	14,322,954	14,790,012	15,385,103	44,498,069	保険給付費	13,446,373	13,881,569	14,446,402	41,774,344	居宅介護（介護予防）サービス費	8,466,220	8,722,574	9,159,731	26,348,525	施設介護サービス費	3,406,060	3,513,763	3,566,527	10,486,350	居宅介護（介護予防）サービス計画費	604,816	636,174	663,920	1,904,910	審査支払手数料	13,673	14,064	14,457	42,194	高額介護（予防）サービス費	380,580	412,395	442,568	1,235,543	特定入所者介護（介護予防）サービス費	575,024	582,599	599,199	1,756,822	地域支援事業費	876,581	908,443	938,701	2,723,725	介護予防・日常生活支援総合事業	596,861	619,542	640,916	1,857,319	包括的支援事業・任意事業	279,720	288,901	297,785	866,406	財政安定化基金拠出金	0	0	0	0	介護保険収入(B)	14,322,954	14,790,012	15,385,103	44,498,069	保険給付費	13,446,373	13,881,569	14,446,402	41,774,344	第1号被保険者保険料	2,858,383	2,910,552	2,963,290	8,732,225	介護給付費負担金（国）	2,446,874	2,526,950	2,635,082	7,608,906	調整交付金（国）	739,550	763,486	794,552	2,297,588	介護給付費交付金（支払基金）	3,630,520	3,748,023	3,900,527	11,279,070	介護給付費負担金（道）	1,923,196	1,984,558	2,059,997	5,967,751	一般会計繰入金（市）	1,680,796	1,735,196	1,805,800	5,221,792	その他（返納金等）	4	4	4	12	介護給付費準備基金繰入金	167,050	212,800	287,150	667,000	地域支援事業費	876,581	908,443	938,701	2,723,725	第1号被保険者保険料	198,613	205,828	212,681	617,122	地域支援事業交付金（国）	227,037	235,108	242,803	704,948	調整交付金（国）	32,827	34,075	35,250	102,152	地域支援事業支援交付金（支払基金）	161,152	167,276	173,047	501,475	地域支援事業交付金（道）	128,441	133,043	137,425	398,909	一般会計繰入金（市）	128,441	133,043	137,425	398,909	その他（返納金等）	70	70	70	210	財政安定化基金拠出金	0	0	0	0	収入－費用（B）－（A）	0	0	0	0				保険料（年額）	69,480 円				保険料（月額）	5,790 円	介護保険事業費用の見込み (単位：千円) <table><tr><th>区 分</th><th>平成30年度 (2018年度)</th><th>平成31年度 (2019年度)</th><th>平成32年度 (2020年度)</th><th>合計</th></tr><tr><td>介護保険費用(A)</td><td>14,279,492</td><td>14,583,869</td><td>15,003,098</td><td>43,866,459</td></tr><tr><td>保険給付費</td><td>13,390,538</td><td>13,669,976</td><td>14,065,767</td><td>41,126,281</td></tr><tr><td>居宅介護（介護予防）サービス費</td><td>8,431,317</td><td>8,586,251</td><td>8,914,492</td><td>25,932,060</td></tr><tr><td>施設介護サービス費</td><td>3,390,333</td><td>3,457,773</td><td>3,466,305</td><td>10,314,411</td></tr><tr><td>居宅介護（介護予防）サービス計画費</td><td>601,490</td><td>625,066</td><td>643,732</td><td>1,870,288</td></tr><tr><td>審査支払手数料</td><td>13,673</td><td>14,064</td><td>14,457</td><td>42,194</td></tr><tr><td>高額介護（予防）サービス費</td><td>378,701</td><td>405,386</td><td>429,969</td><td>1,214,056</td></tr><tr><td>特定入所者介護（介護予防）サービス費</td><td>575,024</td><td>581,436</td><td>596,812</td><td>1,753,272</td></tr><tr><td>地域支援事業費</td><td>888,954</td><td>913,893</td><td>937,331</td><td>2,740,178</td></tr><tr><td>介護予防・日常生活支援総合事業</td><td>596,861</td><td>619,542</td><td>640,916</td><td>1,857,319</td></tr><tr><td>包括的支援事業・任意事業</td><td>292,093</td><td>294,351</td><td>296,415</td><td>882,859</td></tr><tr><td>財政安定化基金拠出金</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>介護保険収入(B)</td><td>14,279,492</td><td>14,583,869</td><td>15,003,098</td><td>43,866,459</td></tr><tr><td>保険給付費</td><td>13,390,538</td><td>13,669,976</td><td>14,065,767</td><td>41,126,281</td></tr><tr><td>第1号被保険者保険料</td><td>2,809,111</td><td>2,861,984</td><td>2,915,317</td><td>8,586,412</td></tr><tr><td>介護給付費負担金（国）</td><td>2,436,662</td><td>2,488,320</td><td>2,565,557</td><td>7,490,539</td></tr><tr><td>調整交付金（国）</td><td>736,479</td><td>751,848</td><td>773,617</td><td>2,261,944</td></tr><tr><td>介護給付費交付金（支払基金）</td><td>3,615,444</td><td>3,690,892</td><td>3,797,756</td><td>11,104,092</td></tr><tr><td>介護給付費負担金（道）</td><td>1,915,261</td><td>1,954,421</td><td>2,005,816</td><td>5,875,498</td></tr><tr><td>一般会計繰入金（市）</td><td>1,673,817</td><td>1,708,747</td><td>1,758,220</td><td>5,140,784</td></tr><tr><td>その他（返納金等）</td><td>4</td><td>4</td><td>4</td><td>12</td></tr><tr><td>介護給付費準備基金繰入金</td><td>203,760</td><td>213,760</td><td>249,480</td><td>667,000</td></tr><tr><td>地域支援事業費</td><td>888,954</td><td>913,893</td><td>937,331</td><td>2,740,178</td></tr><tr><td>第1号被保険者保険料</td><td>201,459</td><td>207,081</td><td>212,366</td><td>620,906</td></tr><tr><td>地域支援事業交付金（国）</td><td>231,800</td><td>237,207</td><td>242,276</td><td>711,283</td></tr><tr><td>調整交付金（国）</td><td>32,827</td><td>34,075</td><td>35,250</td><td>102,152</td></tr><tr><td>地域支援事業支援交付金（支払基金）</td><td>161,152</td><td>167,276</td><td>173,047</td><td>501,475</td></tr><tr><td>地域支援事業交付金（道）</td><td>130,823</td><td>134,092</td><td>137,161</td><td>402,076</td></tr><tr><td>一般会計繰入金（市）</td><td>130,823</td><td>134,092</td><td>137,161</td><td>402,076</td></tr><tr><td>その他（返納金等）</td><td>70</td><td>70</td><td>70</td><td>210</td></tr><tr><td>財政安定化基金拠出金</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>収入－費用（B）－（A）</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td>保険料（年額）</td><td>68,411 円</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td>保険料（月額）</td><td>5,701 円</td></tr></table>	区 分	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	合計	介護保険費用(A)	14,279,492	14,583,869	15,003,098	43,866,459	保険給付費	13,390,538	13,669,976	14,065,767	41,126,281	居宅介護（介護予防）サービス費	8,431,317	8,586,251	8,914,492	25,932,060	施設介護サービス費	3,390,333	3,457,773	3,466,305	10,314,411	居宅介護（介護予防）サービス計画費	601,490	625,066	643,732	1,870,288	審査支払手数料	13,673	14,064	14,457	42,194	高額介護（予防）サービス費	378,701	405,386	429,969	1,214,056	特定入所者介護（介護予防）サービス費	575,024	581,436	596,812	1,753,272	地域支援事業費	888,954	913,893	937,331	2,740,178	介護予防・日常生活支援総合事業	596,861	619,542	640,916	1,857,319	包括的支援事業・任意事業	292,093	294,351	296,415	882,859	財政安定化基金拠出金	0	0	0	0	介護保険収入(B)	14,279,492	14,583,869	15,003,098	43,866,459	保険給付費	13,390,538	13,669,976	14,065,767	41,126,281	第1号被保険者保険料	2,809,111	2,861,984	2,915,317	8,586,412	介護給付費負担金（国）	2,436,662	2,488,320	2,565,557	7,490,539	調整交付金（国）	736,479	751,848	773,617	2,261,944	介護給付費交付金（支払基金）	3,615,444	3,690,892	3,797,756	11,104,092	介護給付費負担金（道）	1,915,261	1,954,421	2,005,816	5,875,498	一般会計繰入金（市）	1,673,817	1,708,747	1,758,220	5,140,784	その他（返納金等）	4	4	4	12	介護給付費準備基金繰入金	203,760	213,760	249,480	667,000	地域支援事業費	888,954	913,893	937,331	2,740,178	第1号被保険者保険料	201,459	207,081	212,366	620,906	地域支援事業交付金（国）	231,800	237,207	242,276	711,283	調整交付金（国）	32,827	34,075	35,250	102,152	地域支援事業支援交付金（支払基金）	161,152	167,276	173,047	501,475	地域支援事業交付金（道）	130,823	134,092	137,161	402,076	一般会計繰入金（市）	130,823	134,092	137,161	402,076	その他（返納金等）	70	70	70	210	財政安定化基金拠出金	0	0	0	0	収入－費用（B）－（A）	0	0	0	0				保険料（年額）	68,411 円				保険料（月額）	5,701 円	報酬改定等に伴う訂正
区 分	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	合計																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
介護保険費用(A)	14,322,954	14,790,012	15,385,103	44,498,069																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
保険給付費	13,446,373	13,881,569	14,446,402	41,774,344																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
居宅介護（介護予防）サービス費	8,466,220	8,722,574	9,159,731	26,348,525																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
施設介護サービス費	3,406,060	3,513,763	3,566,527	10,486,350																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
居宅介護（介護予防）サービス計画費	604,816	636,174	663,920	1,904,910																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
審査支払手数料	13,673	14,064	14,457	42,194																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
高額介護（予防）サービス費	380,580	412,395	442,568	1,235,543																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
特定入所者介護（介護予防）サービス費	575,024	582,599	599,199	1,756,822																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
地域支援事業費	876,581	908,443	938,701	2,723,725																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
介護予防・日常生活支援総合事業	596,861	619,542	640,916	1,857,319																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
包括的支援事業・任意事業	279,720	288,901	297,785	866,406																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
財政安定化基金拠出金	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
介護保険収入(B)	14,322,954	14,790,012	15,385,103	44,498,069																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
保険給付費	13,446,373	13,881,569	14,446,402	41,774,344																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
第1号被保険者保険料	2,858,383	2,910,552	2,963,290	8,732,225																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
介護給付費負担金（国）	2,446,874	2,526,950	2,635,082	7,608,906																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
調整交付金（国）	739,550	763,486	794,552	2,297,588																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
介護給付費交付金（支払基金）	3,630,520	3,748,023	3,900,527	11,279,070																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
介護給付費負担金（道）	1,923,196	1,984,558	2,059,997	5,967,751																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
一般会計繰入金（市）	1,680,796	1,735,196	1,805,800	5,221,792																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
その他（返納金等）	4	4	4	12																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
介護給付費準備基金繰入金	167,050	212,800	287,150	667,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
地域支援事業費	876,581	908,443	938,701	2,723,725																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
第1号被保険者保険料	198,613	205,828	212,681	617,122																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
地域支援事業交付金（国）	227,037	235,108	242,803	704,948																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
調整交付金（国）	32,827	34,075	35,250	102,152																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
地域支援事業支援交付金（支払基金）	161,152	167,276	173,047	501,475																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
地域支援事業交付金（道）	128,441	133,043	137,425	398,909																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
一般会計繰入金（市）	128,441	133,043	137,425	398,909																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
その他（返納金等）	70	70	70	210																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
財政安定化基金拠出金	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
収入－費用（B）－（A）	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
			保険料（年額）	69,480 円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
			保険料（月額）	5,790 円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
区 分	平成30年度 (2018年度)	平成31年度 (2019年度)	平成32年度 (2020年度)	合計																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
介護保険費用(A)	14,279,492	14,583,869	15,003,098	43,866,459																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
保険給付費	13,390,538	13,669,976	14,065,767	41,126,281																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
居宅介護（介護予防）サービス費	8,431,317	8,586,251	8,914,492	25,932,060																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
施設介護サービス費	3,390,333	3,457,773	3,466,305	10,314,411																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
居宅介護（介護予防）サービス計画費	601,490	625,066	643,732	1,870,288																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
審査支払手数料	13,673	14,064	14,457	42,194																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
高額介護（予防）サービス費	378,701	405,386	429,969	1,214,056																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
特定入所者介護（介護予防）サービス費	575,024	581,436	596,812	1,753,272																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
地域支援事業費	888,954	913,893	937,331	2,740,178																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
介護予防・日常生活支援総合事業	596,861	619,542	640,916	1,857,319																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
包括的支援事業・任意事業	292,093	294,351	296,415	882,859																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
財政安定化基金拠出金	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
介護保険収入(B)	14,279,492	14,583,869	15,003,098	43,866,459																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
保険給付費	13,390,538	13,669,976	14,065,767	41,126,281																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
第1号被保険者保険料	2,809,111	2,861,984	2,915,317	8,586,412																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
介護給付費負担金（国）	2,436,662	2,488,320	2,565,557	7,490,539																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
調整交付金（国）	736,479	751,848	773,617	2,261,944																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
介護給付費交付金（支払基金）	3,615,444	3,690,892	3,797,756	11,104,092																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
介護給付費負担金（道）	1,915,261	1,954,421	2,005,816	5,875,498																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
一般会計繰入金（市）	1,673,817	1,708,747	1,758,220	5,140,784																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
その他（返納金等）	4	4	4	12																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
介護給付費準備基金繰入金	203,760	213,760	249,480	667,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
地域支援事業費	888,954	913,893	937,331	2,740,178																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
第1号被保険者保険料	201,459	207,081	212,366	620,906																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
地域支援事業交付金（国）	231,800	237,207	242,276	711,283																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
調整交付金（国）	32,827	34,075	35,250	102,152																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
地域支援事業支援交付金（支払基金）	161,152	167,276	173,047	501,475																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
地域支援事業交付金（道）	130,823	134,092	137,161	402,076																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
一般会計繰入金（市）	130,823	134,092	137,161	402,076																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
その他（返納金等）	70	70	70	210																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
財政安定化基金拠出金	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
収入－費用（B）－（A）	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
			保険料（年額）	68,411 円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													
			保険料（月額）	5,701 円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													

ページ	訂正後	訂正前	備考																																																																																																																																																																		
79	【５ 介護保険料の考え方の２行目と３行目】 第七期計画の介護保険料については、計画期間において算出した費用見込額等の推計から、基準月額は6,203 円となりますが、介護給付費準備基金の繰り入れにより、基準月額を5,790 円とするものです。 <table><tr><th>第七期段階</th><th>対 象 者</th><th>保険料率</th><th>年額保険料 (月額)</th><th>第六期段階</th></tr><tr><td rowspan="2">第１段階</td><td>世帯全員が市町村民税非課税で、老齢福祉年金の受給権者または生活保護受給の人</td><td rowspan="2">基準額× 0.45</td><td rowspan="2">31,270円 (2,606円)</td><td rowspan="2">第１段階</td></tr><tr><td>世帯全員が市町村民税非課税で、本人の前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円以下の人</td></tr><tr><td>第２段階</td><td>世帯全員が市町村民税非課税で、本人の前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円を超え、120万円以下の人</td><td>基準額× 0.68</td><td>47,240円 (3,937円)</td><td>第２段階</td></tr><tr><td>第３段階</td><td>世帯全員が市町村民税非課税で、本人の前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計が120万円を超える人</td><td>基準額× 0.75</td><td>52,110円 (4,343円)</td><td>第３段階</td></tr><tr><td>第４段階</td><td>世帯に市町村民税課税者がいて、本人は非課税の人 (前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円以下の人)</td><td>基準額× 0.90</td><td>62,530円 (5,211円)</td><td>第４段階</td></tr><tr><td>第５段階</td><td>世帯に市町村民税課税者がいて、本人は非課税の人 (前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円を超える人)</td><td>1.00 (基準額)</td><td>69,480円 (5,790円)</td><td>第５段階</td></tr><tr><td>第６段階</td><td>本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が、80万円未満の人</td><td>基準額× 1.15</td><td>79,900円 (6,658円)</td><td>第６段階</td></tr><tr><td>第７段階</td><td>本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が、80万円以上120万円未満の人</td><td>基準額× 1.20</td><td>83,370円 (6,948円)</td><td>第７段階</td></tr><tr><td>第８段階</td><td>本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が、120万円以上150万円未満の人</td><td>基準額× 1.25</td><td>86,850円 (7,238円)</td><td>第８段階</td></tr><tr><td>第９段階</td><td>本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が、150万円以上200万円未満の人</td><td>基準額× 1.30</td><td>90,320円 (7,527円)</td><td>第９段階</td></tr><tr><td>第１０段階</td><td>本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が、200万円以上250万円未満の人</td><td>基準額× 1.50</td><td>104,220円 (8,685円)</td><td>第１０段階</td></tr><tr><td>第１１段階</td><td>本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が、250万円以上300万円未満の人</td><td>基準額× 1.60</td><td>111,160円 (9,263円)</td><td>第１１段階</td></tr><tr><td>第１２段階</td><td>本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が、300万円以上350万円未満の人</td><td>基準額× 1.70</td><td>118,110円 (9,843円)</td><td>第１２段階</td></tr><tr><td>第１３段階</td><td>本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が、350万円以上500万円未満の人</td><td>基準額× 1.85</td><td>128,530円 (10,711円)</td><td>第１３段階</td></tr><tr><td>第１４段階</td><td>本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が、500万円以上1,000万円未満の人</td><td>基準額× 2.00</td><td>138,960円 (11,580円)</td><td>第１４段階</td></tr><tr><td>第１５段階</td><td>本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が、1,000万円以上の人</td><td>基準額× 2.15</td><td>149,380円 (12,448円)</td><td>第１５段階</td></tr></table> ※ 第１段階の保険料率は、別枠公費により軽減（軽減前保険料率 0.5）	第七期段階	対 象 者	保険料率	年額保険料 (月額)	第六期段階	第１段階	世帯全員が市町村民税非課税で、老齢福祉年金の受給権者または生活保護受給の人	基準額× 0.45	31,270円 (2,606円)	第１段階	世帯全員が市町村民税非課税で、本人の前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円以下の人	第２段階	世帯全員が市町村民税非課税で、本人の前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円を超え、120万円以下の人	基準額× 0.68	47,240円 (3,937円)	第２段階	第３段階	世帯全員が市町村民税非課税で、本人の前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計が120万円を超える人	基準額× 0.75	52,110円 (4,343円)	第３段階	第４段階	世帯に市町村民税課税者がいて、本人は非課税の人 (前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円以下の人)	基準額× 0.90	62,530円 (5,211円)	第４段階	第５段階	世帯に市町村民税課税者がいて、本人は非課税の人 (前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円を超える人)	1.00 (基準額)	69,480円 (5,790円)	第５段階	第６段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が、80万円未満の人	基準額× 1.15	79,900円 (6,658円)	第６段階	第７段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が、80万円以上120万円未満の人	基準額× 1.20	83,370円 (6,948円)	第７段階	第８段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が、120万円以上150万円未満の人	基準額× 1.25	86,850円 (7,238円)	第８段階	第９段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が、150万円以上200万円未満の人	基準額× 1.30	90,320円 (7,527円)	第９段階	第１０段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が、200万円以上250万円未満の人	基準額× 1.50	104,220円 (8,685円)	第１０段階	第１１段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が、250万円以上300万円未満の人	基準額× 1.60	111,160円 (9,263円)	第１１段階	第１２段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が、300万円以上350万円未満の人	基準額× 1.70	118,110円 (9,843円)	第１２段階	第１３段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が、350万円以上500万円未満の人	基準額× 1.85	128,530円 (10,711円)	第１３段階	第１４段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が、500万円以上1,000万円未満の人	基準額× 2.00	138,960円 (11,580円)	第１４段階	第１５段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が、1,000万円以上の人	基準額× 2.15	149,380円 (12,448円)	第１５段階	第七期計画の介護保険料については、計画期間において算出した費用見込額等の推計から、基準月額は6,114 円となりますが、介護給付費準備基金の繰り入れにより、基準月額を5,700 円とするものです。 <table><tr><th>第七期段階</th><th>対 象 者</th><th>保険料率</th><th>年額保険料 (月額)</th><th>第六期段階</th></tr><tr><td rowspan="2">第１段階</td><td>世帯全員が市町村民税非課税で、老齢福祉年金の受給権者または生活保護受給の人</td><td rowspan="2">基準額× 0.45</td><td rowspan="2">30,780円 (2,565円)</td><td rowspan="2">第１段階</td></tr><tr><td>世帯全員が市町村民税非課税で、本人の前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円以下の人</td></tr><tr><td>第２段階</td><td>世帯全員が市町村民税非課税で、本人の前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円を超え、120万円以下の人</td><td>基準額× 0.68</td><td>46,510円 (3,876円)</td><td>第２段階</td></tr><tr><td>第３段階</td><td>世帯全員が市町村民税非課税で、本人の前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計が120万円を超える人</td><td>基準額× 0.75</td><td>51,300円 (4,275円)</td><td>第３段階</td></tr><tr><td>第４段階</td><td>世帯に市町村民税課税者がいて、本人は非課税の人 (前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円以下の人)</td><td>基準額× 0.90</td><td>61,560円 (5,130円)</td><td>第４段階</td></tr><tr><td>第５段階</td><td>世帯に市町村民税課税者がいて、本人は非課税の人 (前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円を超える人)</td><td>1.00 (基準額)</td><td>68,400円 (5,700円)</td><td>第５段階</td></tr><tr><td>第６段階</td><td>本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が、80万円未満の人</td><td>基準額× 1.15</td><td>78,660円 (6,555円)</td><td>第６段階</td></tr><tr><td>第７段階</td><td>本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が、80万円以上120万円未満の人</td><td>基準額× 1.20</td><td>82,080円 (6,840円)</td><td>第７段階</td></tr><tr><td>第８段階</td><td>本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が、120万円以上150万円未満の人</td><td>基準額× 1.25</td><td>85,500円 (7,125円)</td><td>第８段階</td></tr><tr><td>第９段階</td><td>本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が、150万円以上200万円未満の人</td><td>基準額× 1.30</td><td>88,920円 (7,410円)</td><td>第９段階</td></tr><tr><td>第１０段階</td><td>本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が、200万円以上250万円未満の人</td><td>基準額× 1.50</td><td>102,600円 (8,550円)</td><td>第１０段階</td></tr><tr><td>第１１段階</td><td>本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が、250万円以上300万円未満の人</td><td>基準額× 1.60</td><td>109,440円 (9,120円)</td><td>第１１段階</td></tr><tr><td>第１２段階</td><td>本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が、300万円以上350万円未満の人</td><td>基準額× 1.70</td><td>116,280円 (9,690円)</td><td>第１２段階</td></tr><tr><td>第１３段階</td><td>本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が、350万円以上500万円未満の人</td><td>基準額× 1.85</td><td>126,540円 (10,545円)</td><td>第１３段階</td></tr><tr><td>第１４段階</td><td>本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が、500万円以上1,000万円未満の人</td><td>基準額× 2.00</td><td>136,800円 (11,400円)</td><td>第１４段階</td></tr><tr><td>第１５段階</td><td>本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が、1,000万円以上の人</td><td>基準額× 2.15</td><td>147,060円 (12,255円)</td><td>第１５段階</td></tr></table> ※ 第１段階の保険料率は、別枠公費により軽減（軽減前保険料率 0.5） ※ 現時点では、国の介護報酬改定の考え方が示されていない状況であることから、最終確定の金額ではない。	第七期段階	対 象 者	保険料率	年額保険料 (月額)	第六期段階	第１段階	世帯全員が市町村民税非課税で、老齢福祉年金の受給権者または生活保護受給の人	基準額× 0.45	30,780円 (2,565円)	第１段階	世帯全員が市町村民税非課税で、本人の前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円以下の人	第２段階	世帯全員が市町村民税非課税で、本人の前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円を超え、120万円以下の人	基準額× 0.68	46,510円 (3,876円)	第２段階	第３段階	世帯全員が市町村民税非課税で、本人の前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計が120万円を超える人	基準額× 0.75	51,300円 (4,275円)	第３段階	第４段階	世帯に市町村民税課税者がいて、本人は非課税の人 (前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円以下の人)	基準額× 0.90	61,560円 (5,130円)	第４段階	第５段階	世帯に市町村民税課税者がいて、本人は非課税の人 (前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円を超える人)	1.00 (基準額)	68,400円 (5,700円)	第５段階	第６段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が、80万円未満の人	基準額× 1.15	78,660円 (6,555円)	第６段階	第７段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が、80万円以上120万円未満の人	基準額× 1.20	82,080円 (6,840円)	第７段階	第８段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が、120万円以上150万円未満の人	基準額× 1.25	85,500円 (7,125円)	第８段階	第９段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が、150万円以上200万円未満の人	基準額× 1.30	88,920円 (7,410円)	第９段階	第１０段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が、200万円以上250万円未満の人	基準額× 1.50	102,600円 (8,550円)	第１０段階	第１１段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が、250万円以上300万円未満の人	基準額× 1.60	109,440円 (9,120円)	第１１段階	第１２段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が、300万円以上350万円未満の人	基準額× 1.70	116,280円 (9,690円)	第１２段階	第１３段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が、350万円以上500万円未満の人	基準額× 1.85	126,540円 (10,545円)	第１３段階	第１４段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が、500万円以上1,000万円未満の人	基準額× 2.00	136,800円 (11,400円)	第１４段階	第１５段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が、1,000万円以上の人	基準額× 2.15	147,060円 (12,255円)	第１５段階	報酬改定等に伴う訂正
第七期段階	対 象 者	保険料率	年額保険料 (月額)	第六期段階																																																																																																																																																																	
第１段階	世帯全員が市町村民税非課税で、老齢福祉年金の受給権者または生活保護受給の人	基準額× 0.45	31,270円 (2,606円)	第１段階																																																																																																																																																																	
	世帯全員が市町村民税非課税で、本人の前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円以下の人																																																																																																																																																																				
第２段階	世帯全員が市町村民税非課税で、本人の前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円を超え、120万円以下の人	基準額× 0.68	47,240円 (3,937円)	第２段階																																																																																																																																																																	
第３段階	世帯全員が市町村民税非課税で、本人の前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計が120万円を超える人	基準額× 0.75	52,110円 (4,343円)	第３段階																																																																																																																																																																	
第４段階	世帯に市町村民税課税者がいて、本人は非課税の人 (前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円以下の人)	基準額× 0.90	62,530円 (5,211円)	第４段階																																																																																																																																																																	
第５段階	世帯に市町村民税課税者がいて、本人は非課税の人 (前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円を超える人)	1.00 (基準額)	69,480円 (5,790円)	第５段階																																																																																																																																																																	
第６段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が、80万円未満の人	基準額× 1.15	79,900円 (6,658円)	第６段階																																																																																																																																																																	
第７段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が、80万円以上120万円未満の人	基準額× 1.20	83,370円 (6,948円)	第７段階																																																																																																																																																																	
第８段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が、120万円以上150万円未満の人	基準額× 1.25	86,850円 (7,238円)	第８段階																																																																																																																																																																	
第９段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が、150万円以上200万円未満の人	基準額× 1.30	90,320円 (7,527円)	第９段階																																																																																																																																																																	
第１０段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が、200万円以上250万円未満の人	基準額× 1.50	104,220円 (8,685円)	第１０段階																																																																																																																																																																	
第１１段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が、250万円以上300万円未満の人	基準額× 1.60	111,160円 (9,263円)	第１１段階																																																																																																																																																																	
第１２段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が、300万円以上350万円未満の人	基準額× 1.70	118,110円 (9,843円)	第１２段階																																																																																																																																																																	
第１３段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が、350万円以上500万円未満の人	基準額× 1.85	128,530円 (10,711円)	第１３段階																																																																																																																																																																	
第１４段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が、500万円以上1,000万円未満の人	基準額× 2.00	138,960円 (11,580円)	第１４段階																																																																																																																																																																	
第１５段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が、1,000万円以上の人	基準額× 2.15	149,380円 (12,448円)	第１５段階																																																																																																																																																																	
第七期段階	対 象 者	保険料率	年額保険料 (月額)	第六期段階																																																																																																																																																																	
第１段階	世帯全員が市町村民税非課税で、老齢福祉年金の受給権者または生活保護受給の人	基準額× 0.45	30,780円 (2,565円)	第１段階																																																																																																																																																																	
	世帯全員が市町村民税非課税で、本人の前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円以下の人																																																																																																																																																																				
第２段階	世帯全員が市町村民税非課税で、本人の前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円を超え、120万円以下の人	基準額× 0.68	46,510円 (3,876円)	第２段階																																																																																																																																																																	
第３段階	世帯全員が市町村民税非課税で、本人の前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計が120万円を超える人	基準額× 0.75	51,300円 (4,275円)	第３段階																																																																																																																																																																	
第４段階	世帯に市町村民税課税者がいて、本人は非課税の人 (前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円以下の人)	基準額× 0.90	61,560円 (5,130円)	第４段階																																																																																																																																																																	
第５段階	世帯に市町村民税課税者がいて、本人は非課税の人 (前年の合計所得金額と課税年金収入額の合計が80万円を超える人)	1.00 (基準額)	68,400円 (5,700円)	第５段階																																																																																																																																																																	
第６段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が、80万円未満の人	基準額× 1.15	78,660円 (6,555円)	第６段階																																																																																																																																																																	
第７段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が、80万円以上120万円未満の人	基準額× 1.20	82,080円 (6,840円)	第７段階																																																																																																																																																																	
第８段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が、120万円以上150万円未満の人	基準額× 1.25	85,500円 (7,125円)	第８段階																																																																																																																																																																	
第９段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が、150万円以上200万円未満の人	基準額× 1.30	88,920円 (7,410円)	第９段階																																																																																																																																																																	
第１０段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が、200万円以上250万円未満の人	基準額× 1.50	102,600円 (8,550円)	第１０段階																																																																																																																																																																	
第１１段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が、250万円以上300万円未満の人	基準額× 1.60	109,440円 (9,120円)	第１１段階																																																																																																																																																																	
第１２段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が、300万円以上350万円未満の人	基準額× 1.70	116,280円 (9,690円)	第１２段階																																																																																																																																																																	
第１３段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が、350万円以上500万円未満の人	基準額× 1.85	126,540円 (10,545円)	第１３段階																																																																																																																																																																	
第１４段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が、500万円以上1,000万円未満の人	基準額× 2.00	136,800円 (11,400円)	第１４段階																																																																																																																																																																	
第１５段階	本人が市町村民税課税で、前年の合計所得金額が、1,000万円以上の人	基準額× 2.15	147,060円 (12,255円)	第１５段階																																																																																																																																																																	

ページ	訂正後	訂正前	備考
83	【(3) 介護給付費の適正化の項の2行目】 介護給付費の適正化の推進は、介護保険制度の信頼感を高め、持続可能な制度運営につながることから、第4期帯広市介護給付適正化推進計画を策定し、北海道国民健康保険団体連合会（国保連）が提供する給付情報等を活用し、介護給付の効率化や適正化に努めます。	介護給付費の適正化の推進は、介護保険制度の信頼感を高め、持続可能な制度運営につながることから、北海道国民健康保険団体連合会（国保連）が提供する給付情報等を活用し、介護給付の効率化や適正化に努めます。	表記方法の訂正

平成30年2月5日現在